

地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方
ワーキンググループ(第5回) 議事概要

1. 日時

令和6年4月16日(火) 10時~12時

2. 場所

オンライン

3. 出席者(敬称略)

構成員: 中尾 彰宏(主査)、大山 りか(ご欠席)、小林 寛史、成末 義哲、太田 香、黄瀬 信之

オブザーバー: テレコムサービス協会事務局、一般社団法人 電気通信事業者協会(TCA)、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、東日本電信電話株式会社(NTT 東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT 西日本)、株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社

4. 議事概要

(1)デジタルを活用した地域課題解決のユースケースごとに求められる非居住地域を中心とした利用環境整備の在り方②

・テレコムサービス協会北陸支部ご発表(資料 5-1)

・能登半島地震でスターリンクをどのように活用されたのか。(太田構成員)

→設置経験がない中、自治体の要望に合わせて 300 台近くを学校の講堂などの避難所に設置し、避難市民の通信に活用した。(テレコムサービス協会北陸支部)

→最先端技術が災害現場で活用されて、技術の進歩を感じた。(太田構成員)

→被災がひどかった地域には 1 台も保管されていなかった。万が一に備えた準備は必要。また、経済合理性を重視しすぎるあまり、デジタル産業の海外依存が大きすぎることを危惧している。またデータセンターが集中配置されており、住民情報などの公共データは各地に分散配置して国産のプラットフォームに蓄積し、国内企業が運用すべき。(テレコムサービス協会北陸支部)

・マイナンバーカードと同時にマイナンバー12桁の番号(コード)そのものを災害用として利用することも重要。ネットワークが途断されているような状況だとマイナンバーカードが使えない場合もあり、コードの利用価値がある、それぞれの災害時の活用方法を検討すべき。(小林構成員)

→ご指摘の通り。国民の多くがマイナンバーに対して過度にリスクが認知されていていまっていると感じる。また、能登半島地震の際にマイナンバーカードが使われず、民間のカードが配布され賛否両論あった。(テレコムサービス協会北陸支部)

→同感である。マイナンバーカードとコードが正しい理解で普及されるよう望んでいる。(小林構成員)

(2)とりまとめ(案)について

- ・事務局発表(資料 5-2)

- ・企業の AI 導入・検討状況に関する国際比較について米国は AI 先進国と認識しているがなぜ低いのか。このデータから日本についてどのように見たらよいか。(太田構成員)

→米国内で様々な企業が存在しているので、偏りがあると思われる。インドや UAE は偏りが少なく導入が進んでいると思料。日本は他の先進国と比較して大きな見劣りはないと考える。(三菱総研)

- ・サービスカタログやモデル仕様書について、デジタル分野は進行が早く、古いものが残らないように整理して、利用者が適切に参照できるようにかつ使いやすいような仕組みも検討していただきたい。(成末構成員)

- ・ユースケースに応じた利用環境整備について、地域資源の活用を起点に、地域自らやりたいことを考えて、日々のニーズにあわせてデバイス含め選択できるようになることが望ましい。他の地域を参照して、単純に基地局を整備するだけではなく、どう運用するのか、どう活用するのか等含めて考え、伴走支援できるようにすべき。(黄瀬構成員)

- ・課題の全体像に災害時の利用環境も明示してほしい。(小林構成員)

- ・地域の値ごろ感などわかる人材面が重要。また、デジタルへの信用性についてどこにデータがあるか分からないと信用性が上がらない。都市部と地域の格差について、地域にいと都市部の通信環境は分からないので、実際には格差はもっと大きいと思われる。課題解決は簡単にはいけないと思うので、トライアンドエラーで進めてほしい。メタバースは活用されずに残っているケースも散見される。(JAIPA)

→メタバースはデジタルツイン等に置き換わっていたりすることもあるかと思う。(中尾主査)

(3)その他

- ・親会への報告資料作成については主査に一任とさせていただく。なお、次回の親会について主査は欠席予定であり、事務局から結果を報告する予定。